

巻頭言

特集号：「海技研の造船の将来に向けた基盤づくりに関する研究開発」 の刊行にあたって

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所 特別研究主幹 丹羽 敏男

現状の海運市場は、2000年以降に船舶が大量発注され、2014年頃の騒音規制前に駆け込み発注された船舶により、船腹量が過剰な状態に陥っており、今後も、苛烈な国際競争が予想される。そのため、我が国の造船業の産業基盤を維持・強化することは重要な課題である。しかしながら、近年、どの業界も慢性的な人手不足が騒がれる中、我が国の造船業の維持・強化していくためには、この人手不足を解消するとともに造船業を担う人材（造船技術者や教育者）の確保と育成等が必要不可欠となる。そのため、国土交通省海事局開催の「造船業・海洋産業における人材確保・育成方策に関する検討会」（国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk5_000025.html）では、いくつか取り組み方針を掲げている。そのうち、本特集号に関連した取り組みとしてと、

- ①女性、高齢者ならびに外国人を活用した造船技術者の人材確保ならびに人材教育
- ②未来を担う若者や教育者の人材確保ならびに人材教育
- ③生産・設計技術の効率化（たとえば、IoTやAI技術等の利用による効率化）

が挙げられている。

そこで、海上技術安全研究所では、2014年度から2018年度までの約5年間、主に、（一財）日本中小型造船工業会ならびに（一財）日本船舶技術研究協会からの上記取り組みに関連した受託・請負・共同研究により、日本の海事産業や造船分野の将来に向けた基礎づくりに関する研究開発を実施したので、取り纏めて報告する。各論文の要旨は、以下のとおりである。

村上他著論文「造船技能評価基準の策定及び造船技能研修・検定・コンクールの開発に関する取り組み」では、（一財）日本中小型造船工業会からの受託・請負研究にて、今治地域造船技術センター向けに実施した人材育成に係わる事業の全体概要を報告するとともに、技能評価基準、技能検定要領ならびに技能コンクール要領の開発や実際の技能検定ならびに技能コンクールの様子を報告する。

穴井他著論文「未来を担う子供たちに向けた造船教育用次世代教材の開発に関する取り組み」では、（一財）日本中小型造船工業会からの請負研究にて実施した、主に、造船産業普及を目的に子供（小・中学校）を対象に開発した造船教育用のコンテンツやこのコンテンツを使用した実際の造船授業ならびにアンケート結果について報告する。

松尾著論文「未来の船舶技術に関する調査研究」では、（一財）日本船舶技術研究協会と共同で実施した将来を見据えた技術動向調査を基に、造船の技術ロードマップ作成の関する取り組みについて報告する。

本研究開発で得られた成果が、我が国の海事産業の国際競争力の強化や経済の持続的発展の一助になれば幸いである。